

# 健全化比率DB (岐阜市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 岐阜市	2008(H20)年 岐阜市	2009(H21)年 岐阜市	2010(H22)年 岐阜市	2011(H23)年 岐阜市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	7.71	8.80			
	1-002	実質赤字比率 *	8.02	9.12			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	15.25	15.92			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	15.85	16.51			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	22.96	24.72			
	1-007	連結実質赤字比率 *	23.87	25.63			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.91	8.29			
	1-010	実質公債費比率 *	8.49	7.54			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	8.88	7.86			
	1-012	将来負担比率	52.4	41.7			
	1-013	将来負担比率 *	54.8	43.5			
	1-014	修正将来負担比	26.2	13.4			
	1-015	修正修正将来負担比率	27.4	14.0			
	1-016	参考資料 *	3.80	3.55			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	12.38	12.61			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-0.58	5.41			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-4.36	1.67			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	2.95	2.69			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	-0.41	-0.41			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	中核市	中核市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	7.71	8.79			
	1-025	(切捨処理後の比率)	22.96	24.72			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.9	8.2			
	1-027	将来負担比率	52.3	41.7			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	8.9	8.2			
		52.3	41.7				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	7.71	8.79		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	7.71	8.80		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	8.02	9.12		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		6,336,800	7,262,884		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		82,149,534	82,544,934		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		79,024,346	79,617,722		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		3,125,188	2,927,212		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計		
	2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	6,212,237	7,106,763	

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	15,937	29,674			
2-044		一般会計等3	会計名	土地区画整理事	土地区画整理事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	育英資金貸付事	育英資金貸付事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	2,909			
2-048		一般会計等5	会計名	薬科大学附属薬	薬科大学附属薬局事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	108,626	123,538			
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	6,336,800	7,262,884		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	22.96	24.72		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	22.96	24.72		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	23.87	25.63		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	15.25	15.92		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	15.85	16.51		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	18,863,173	20,405,617		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	82,149,534	82,544,934		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	79,024,346	79,617,722		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,125,188	2,927,212		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	6,336,800	7,262,884	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	⑨	⑨	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	競輪事業特別会	競輪事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	2,149,237	2,106,067	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	2,005,356	1,635,067		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療給	老人保健医療給付事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-376,588	138,579		
3-094	11	公営事業4	事業区分	②	②		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	401,786	683,303		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑦	③		
3-098	15	公営事業5	会計名	駐車場事業特別	後期高齢者医療事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	0	106,938		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	⑦		
3-101	18	公営事業6	会計名		駐車場事業特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		0		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	市民病院事業会	市民病院事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	3,650,730	3,858,566		
3-126	43	法適2	会計名	中央卸売市場事	中央卸売市場事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	278,927	274,090		
3-128	45	法適3	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	2,408,305	2,406,738		
3-130	47	法適4	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	2,008,620	1,933,385		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	廃棄物発電事業	廃棄物発電事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	会計名	食肉地方卸売市	食肉地方卸売市場事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	観光事業特別会	観光事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	ものづくり産業集積地整備事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	18,863,173	20,405,617		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	8.91136	8.29045			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	8.9	8.2			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	9.40229	8.83793			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	8.83793	8.49387			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	8.49387	7.53956			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	8.87939	7.85843			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	6,885,801	6,421,602			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	6,421,602	6,113,946			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	6,113,946	5,438,933			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	83,302,054	82,563,658			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	79,417,206	79,119,103			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,884,848	3,444,555			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	10,066,660	9,904,060			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	82,563,658	82,149,534			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	79,119,103	79,024,346			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	3,444,555	3,125,188			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	9,904,060	10,168,883			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	82,149,534	82,544,934			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	79,024,346	79,617,722			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	3,125,188	2,927,212			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	10,168,883	10,406,287			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	12,690,981	12,834,359			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	3,005,593	2,953,110			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	185,602	174,907			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	1,070,096	362,811			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	189	475			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	4,301,613	3,740,331			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	525,822	583,054			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,963,775	3,374,005			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	1,996,125	1,943,908			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	23,606	28,750			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	255,719	234,012			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	68,989,467	69,845,267			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	10,427,739	9,273,836			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,884,848	3,444,555			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	1,069,602	362,490	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	494	321	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	12,834,359	12,644,007	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,953,110	2,963,546	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	174,907	169,459	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	362,811	505,208	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	475	609	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,740,331	3,295,349	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	583,054	574,625	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	3,374,005	3,988,997	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	1,943,908	2,052,148	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	28,750	29,118	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	234,012	228,646	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	69,845,267	70,634,539	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	9,273,836	8,389,807	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,444,555	3,125,188	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	362,490	504,975	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	321	233	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	12,644,007	12,201,143	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,963,546	2,992,735	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	169,459	145,058	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	505,208	505,171	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	609	1,113	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,295,349	3,162,071	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	574,625	542,641	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,988,997	4,380,703	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	2,052,148	2,076,208	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	29,118	30,054	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	228,646	214,610	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	70,634,539	71,086,251	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	8,389,807	8,531,471	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	3,125,188	2,927,212	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	504,975	504,996			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	233	175			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	52.386	41.722		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	52.3	41.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	54.764	43.486		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	26.181	13.435		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	27.369	14.003		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	204,032,956	193,296,022		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	166,324,871	163,198,497		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	37,708,085	30,097,525		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	82,149,534	82,544,934		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	79,024,346	79,617,722		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	3,125,188	2,927,212		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	10,168,883	10,406,287		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	71,980,651	72,138,647		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		134,929,731	129,697,048	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		2,475,530	2,033,151		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		37,584,373	35,112,022		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		170,999	33,014	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		28,781,527	26,361,715	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	90,796	59,072	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	90,796	59,072		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		27,524,729	26,542,573	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	28,927,329	29,837,208	
	5-329				うち都市計画税	25,556,297	25,264,550	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		109,872,813	106,818,716	
	5-331		A	将来負担額	合計	204,032,956	193,296,022	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	166,324,871	163,198,497	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	37,708,085	30,097,525	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	10,168,883	10,406,287	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	71,980,651	72,138,647	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		7.71	8.79	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		22.96	24.72	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.9	8.2		
6-339			将来負担比率		52.3	41.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.9	8.2		
6-343			将来負担比率		52.3	41.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.52	4.95		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		13.45	13.91		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.36	3.71			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		26.89	20.52			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.36	7.33		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	18.94	20.59		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	6.14	5.49		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	37.87	30.38		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	10.24	11.64		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	30.47	32.70		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	9.88	8.72		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	60.91	48.24		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	11.74	13.35		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	34.96	37.50		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	11.33	10.00		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	69.88	55.31		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	15.36	17.63		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	45.74	49.54		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	14.82	13.21		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	91.43	73.07		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	6,336,800	7,262,884		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	18,863,173	20,405,617		
6-366		実質公債費負担額	6,113,946	5,438,933		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	37,708,085	30,097,525		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	140,249,530	146,675,192		
6-369		(2)歳入一般財源等	99,570,884	99,085,877		
6-370		(3)基準財政需要額	61,909,857	62,393,007		
6-371		(4)基準財政収入額	53,959,264	54,414,112		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	412,444	411,884		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		1.08		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		1.10		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.67		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.66		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.76		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.76		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.62		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.95		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-1.02		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-10.66		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-11.28		
	7-386	修正将来負担比		-12.75		
	7-387	補正修正将来負担比率		-13.37		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		926,084		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		1,542,444		
	7-390	実質公債費負担額		-675,013		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-7,610,560		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		395,400		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		593,376		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-197,976		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		6,425,662		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-485,007		
	7-397	基準財政需要額		483,150		
	7-398	基準財政収入額		454,848		



団体指定・健全化比率DB

岐阜市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>